



ドイツに奇跡の経済成長は起こらない

作家・ドイツ在住 川口マーン恵美

驚異的な投票率 82.5%

保守言論誌 Ciceroの昨年の12月号は、ドイツの脱産業がテーマだった。「高騰したエネルギー価格、たがの外れた社会福祉、制御不能となった移民・難民政策、インフラと教育への投資の滞り。この有毒なミックスが、ドイツに持続的な損害を与える危険が高まっている」というのがその論旨。しかし、2カ月後、多くの識者の意見は「ドイツは脱産業の危機に直面しているのではなく、すでにそれは現実だ」に変わった。

とはいえ昨年、ドイツのGDPは日本を追い越して世界第3位だったため、これはきっとドイツ人特有の悲観的な見方だろうと考えた日本人は多かった。しかし、違う。今あるものは過去の蓄積の名残でしかなく、実際のドイツ経済はすでに脱産業のサイクルにはまり込んでいる。しかも、今後、さらに取り返しのつかない局面に落ち込んでいくことはほぼ間違いない。

例えばエネルギー政策。ウクライナ戦争の真っ最中に、すでに減価償却の終わった原発を全て停止し、新鋭の火力もどんだん止め、その代わりに多額の補助金を再エネに注ぎ込んでいるドイツは、現在、ポーランドと並ぶEU最大のCO₂の排出国だ。しかも電気の供給が不安定化し、価格が高騰し、優良企業が先を争って外国へ逃げ始めている。

ところが、この破綻のエネルギー政策こそが、緑の党の絶対に譲れないドグマだ。経済を破壊してもお構いなし。宗教の教義と同じく、修正はない。それどころか批判をかわすため、今で

は水素経済という採算の取れないおとぎ話で、国民をさらにミスリードし始めた。

また、膨張する社会福祉費も脱産業の原因の1つで、こちらは社民党の譲れぬ政策。特に、彼らが23年に導入した「市民金」が、国民の大きな負担になっている。というのも、市民金受給の基準は、働けるかどうかではなく、働いているかどうか。そのため、あつという間に受給者の7割に当たる400万人が、「労働が可能だけれど働いていない人たち」になってしまった。ちなみに市民金の受給者は医療も家賃も無料。子どもがたくさんいれば、低賃金で働くよりも楽に暮らせる。その上、受給者の多くは、これまでドイツで納税したことのない人たちだ。

社民党はこれを「福祉国家の実現」と自画自賛するが、生活保護の立て付けとしては完全に間違っている。社会保障は文化国家の証しだが、しかし、勤労者の賃金と、働かずに受ける補助の間に明確な開きがあることが絶対条件だろう。その他、硬直した官僚主義、高い税金も相まって、国内外の企業がドイツへの投資からすっかり手を引いてしまったのは、不思議でも何でもない。

これらが左派政権の意志ならば、彼らの脱産業政策とはつじつまが合う。ただ、ぼんやりしていると、戦後育まれたドイツの自由民主主義は解体され、計画経済、官僚による管理社会、上から下への恣意的な^{しい}お金の分配、言論統制と、「東ドイツ」の復活となりかねない。だからこそ、去る2月23日の総選挙は、今後の国家の運命を決する重要な選挙と言われた。国民がそれを